

平成 2 0 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 0 年 4 月 1 日

至：平成 2 1 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,334,198,203
建物	17,013,336,522	
減価償却累計額	<u>-4,543,437,001</u>	12,469,899,521
構築物	437,822,114	
減価償却累計額	<u>-234,292,617</u>	203,529,497
機械装置	172,725,000	
減価償却累計額	<u>-44,620,625</u>	128,104,375
工具器具備品	9,405,768,414	
減価償却累計額	<u>-5,244,423,425</u>	4,161,344,989
図書		843,154,640
美術品・収蔵品		22,712,980
車両運搬具	12,508,152	
減価償却累計額	<u>-11,154,333</u>	1,353,819
有形固定資産合計		<u>19,164,298,024</u>

2 無形固定資産

特許権		6,797,603
特許権仮勘定		56,967,943
ソフトウェア		12,391,313
電話加入権		<u>371,700</u>
無形固定資産合計		<u>76,528,559</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		<u>837,900</u>
投資その他の資産合計		<u>837,900</u>
固定資産合計		<u>19,241,664,483</u>

II 流動資産

現金及び預金		2,203,757,906
未収金		
未収学生納付金収入	5,931,000	
未収財産貸付料収入	1,489	
その他未収金	<u>48,636,759</u>	54,569,248
たな卸資産		6,694,078
前払金		238,932
前払費用		<u>1,201,198</u>
流動資産合計		<u>2,266,461,362</u>
資産合計		<u><u>21,508,125,845</u></u>

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,561,534,654	
資産見返補助金等	48,709,411	
資産見返寄附金	263,018,161	
資産見返物品受贈額	<u>733,960,288</u>	2,607,222,514

退職給付引当金 6,955,092

長期未払金 1,823,103,157固定負債合計 4,437,280,763

II 流動負債

運営費交付金債務 352,995,992

寄附金債務 256,372,266

前受受託研究費等 156,559,375

前受受託事業費等 741,313

前受金 518,000

預り金 118,759,158

未払金 2,249,559,797

未払費用 11,086,042

仮受金 4,000流動負債合計 3,146,595,943

負債合計 7,583,876,706

純資産の部

I 資本金

政府出資金 16,017,648,381

資本金合計 16,017,648,381

II 資本剰余金

資本剰余金 2,589,552,498

損益外減価償却累計額(一) -5,094,796,401

損益外減損損失累計額(一) -336,300

資本剰余金合計 -2,505,580,203

III 利益剰余金

目的積立金 342,528,499

積立金 29,949,893

当期末処分利益 39,702,569

(うち当期総利益 39,702,569)

利益剰余金合計 412,180,961純資産合計 13,924,249,139負債純資産合計 21,508,125,845

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,520,904,851円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は156,030,078円であります。

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	749,554,952		
研究経費	700,557,258		
教育研究支援経費	1,797,347,866		
受託研究費	944,823,881		
受託事業費	68,344,328		
役員人件費	67,165,952		
教員人件費			
常勤教員人件費	1,533,110,216		
非常勤教員人件費	13,050,156	1,546,160,372	
職員人件費			
常勤職員人件費	885,756,486		
非常勤職員人件費	138,700,595	1,024,457,081	6,898,411,690
一般管理費			462,798,228
財務費用			
支払利息	88,437,485	88,437,485	
雑損		610,931	
経常費用合計			7,450,258,334
経常収益			
運営費交付金収益		5,113,858,265	
授業料収益		344,706,981	
入学金収益		69,202,800	
検定料収益		14,610,200	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	414,052,498		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	577,037,564	991,090,062	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	59,805,000		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	12,598,184	72,403,184	
施設費収益		12,000,000	
補助金等収益		91,887,134	
寄附金収益		129,392,730	
財務収益			
受取利息	503		
為替差益	51,603	52,106	
雑益			
財産貸付料収益	72,579,326		
刊行物等売却収益	295,175		
科学研究費補助金等間接経費収益	76,833,718		
講習料収益	23,800		
版権料・特許料収益	500,000		
手数料収益	33,300		
その他雑益	16,589,328	166,854,647	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	294,039,691		
資産見返補助金等戻入	13,406,725		
資産見返寄附金戻入	114,448,563		
資産見返物品受贈額戻入	51,791,880	473,686,859	
経常収益合計			7,479,744,968
経常利益			29,486,634
臨時損失			
固定資産除却損		4,282,684	4,282,684
臨時利益			
固定資産売却益		29,999	29,999
当期純利益			25,233,949
目的積立金取崩額			14,468,620
当期総利益			39,702,569

キャッシュフロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	-2,070,008,061
人件費支出	-3,036,375,128
その他の業務支出	-438,212,730
運営費交付金収入	5,528,084,000
授業料収入	368,110,145
入学料収入	65,113,800
検定料収入	14,490,200
受託研究等収入	994,302,872
受託事業等収入	70,197,500
補助金等収入	106,385,000
寄附金収入	117,035,380
その他収入	150,566,230
預り金の増加	-35,546,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,142,298
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-881,992,464
施設費による収入	12,000,000
小計	-869,992,464
利息及び配当金の受取額	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	-869,991,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,235,286,604
利息の支払額	-85,377,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,320,663,855
IV 資金に係る換算差額	51,603
V 資金増加額	-356,461,915
VI 資金期首残高	2,560,219,821
VII 資金期末残高	2,203,757,906

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	2,203,757,906
	2,203,757,906

2. 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 寄附受による資産の取得	83,400,910
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,238,625,800

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			39,702,569
当期総利益		39,702,569	
II 利益処分額			
積立金		14,671,507	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>25,031,062</u>	<u>25,031,062</u>	<u>39,702,569</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	6,898,411,690	
	一般管理費	462,798,228	
	財務費用	88,437,485	
	雑損	610,931	
	臨時損失	4,282,684	7,454,541,018
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-344,706,981	
	入学料収益	-69,202,800	
	検定料収益	-14,610,200	
	受託研究等収益	-991,090,062	
	受託事業等収益	-72,403,184	
	寄附金収益	-129,392,730	
	財務収益	-52,106	
	雑益	-166,854,647	
	資産見返運営費交付金等戻入	-8,221,313	
	資産見返寄附金戻入	-114,448,563	
	臨時利益	-29,999	-1,911,012,585
	業務費用合計		5,543,528,433
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	863,827,308	
	損益外固定資産除却相当額	105,622	863,932,930
III	損益外減損損失累計額		0
IV	引当外賞与増加見積額		-16,065,671
V	引当外退職給付増加見積額		43,031,527
VI	機会費用		
	政府出資の機会費用		181,329,339
VII	国立大学法人等業務実施コスト		6,615,756,558

注) 1. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	4	～	15	年
車 両 運 搬 具	4	～	6	年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	4
12. 資本金及び資本剰余金の明細	4
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	7
15-2 運営費交付金収益	7
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	7
16-2 補助金等の明細	7
17. 役員及び教職員の給与の明細	8
18. 開示すべきセグメント情報	8
19. 寄附金の明細	9
20. 受託研究の明細	9
21. 共同研究の明細	9
22. 受託事業等の明細	9
23. 科学研究費補助金の明細	10
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却の明細	11
24-2 現金及び預金の明細	11
24-3 長期未払金の明細	11
24-4 未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	16,057,320,998	404,713,685	0	16,462,034,683	4,465,420,989	819,723,887	0	0	0	11,996,613,694	※注
	構築物	408,058,236	7,280,751	679,423	414,659,564	231,021,600	31,802,013	0	0	0	183,637,964	
	工具器具備品	543,515,253	0	124,643,750	418,871,503	398,353,812	12,256,856	0	0	0	20,517,691	
	計	17,008,894,487	411,994,436	125,323,173	17,295,565,750	5,094,796,401	863,782,756	0	0	0	12,200,769,349	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	453,902,758	97,399,081	0	551,301,839	78,016,012	40,749,608	0	0	0	473,285,827	
	構築物	23,059,298	103,252	0	23,162,550	3,271,017	1,600,755	0	0	0	19,891,533	
	機械装置	172,725,000	0	0	172,725,000	44,620,625	17,272,500	0	0	0	128,104,375	
	工具器具備品	8,106,051,247	1,882,571,703	1,001,726,039	8,986,896,911	4,846,069,613	1,784,882,919	0	0	0	4,140,827,298	
	車両運搬具	12,508,152	0	0	12,508,152	11,154,333	697,567	0	0	0	1,353,819	
	図 書	824,623,073	27,513,755	8,982,188	843,154,640	0	0	0	0	0	843,154,640	
	計	9,592,869,528	2,007,587,791	1,010,708,227	10,589,749,092	4,983,131,600	1,845,203,349	0	0	0	5,606,617,492	
非償却資産	土 地	1,334,198,203	0	0	1,334,198,203	0	0	0	0	0	1,334,198,203	
	美術品・收藏品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	0	0	0	22,712,980	
	建設仮勘定	10,774,050	222,812,100	233,586,150	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,367,685,233	222,812,100	233,586,150	1,356,911,183	0	0	0	0	0	1,356,911,183	
有形固定資産 合 計	土 地	1,334,198,203	0	0	1,334,198,203	0	0	0	0	0	1,334,198,203	
	建 物	16,511,223,756	502,112,766	0	17,013,336,522	4,543,437,001	860,473,495	0	0	0	12,469,899,521	
	構築物	431,117,534	7,384,003	679,423	437,822,114	234,292,617	33,402,768	0	0	0	203,529,497	
	機械装置	172,725,000	0	0	172,725,000	44,620,625	17,272,500	0	0	0	128,104,375	
	工具器具備品	8,649,566,500	1,882,571,703	1,126,369,789	9,405,768,414	5,244,423,425	1,797,139,775	0	0	0	4,161,344,989	
	図 書	824,623,073	27,513,755	8,982,188	843,154,640	0	0	0	0	0	843,154,640	
	美術品・收藏品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	0	0	0	22,712,980	
	車両運搬具	12,508,152	0	0	12,508,152	11,154,333	697,567	0	0	0	1,353,819	
	建設仮勘定	10,774,050	222,812,100	233,586,150	0	0	0	0	0	0	0	
	計	27,969,449,248	2,642,394,327	1,369,617,550	29,242,226,025	10,077,928,001	2,708,986,105	0	0	0	19,164,298,024	
無形固定資産	特許権	6,006,608	3,565,441	0	9,572,049	2,774,446	1,615,881	0	0	0	6,797,603	
	特許権仮勘定	47,416,969	14,495,400	4,944,426	56,967,943	0	0	0	0	0	56,967,943	
	ソフトウェア	58,685,025	0	0	58,685,025	46,293,712	10,271,625	0	0	0	12,391,313	
	電話加入権	708,000	0	0	708,000	0	0	336,300	0	0	371,700	
	計	112,816,602	18,060,841	4,944,426	125,933,017	49,068,158	11,887,506	336,300	0	0	76,528,559	
その他の資産	長期前払費用	61,965	849,135	73,200	837,900	0	0	0	0	0	837,900	
	計	61,965	849,135	73,200	837,900	0	0	0	0	0	837,900	

※注 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物（総合研究実験棟） 391,418 千円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,273,053	24,490,200		24,737,313		1,025,940	
液体窒素	661,191	18,746,208		18,875,336		532,063	
液体ヘリウム	3,547,425	1,417,500		2,027,550		2,937,375	
ヘリウムガス	1,014,000	1,617,000		432,300		2,198,700	
計	6,495,669	46,270,908		46,072,499		6,694,078	

3. 無償使用国有財産等の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-1 引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,686,650	4,268,442	0	6,955,092	
退職一時金に係る債務	2,686,650	4,268,442	0	6,955,092	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	2,686,650	4,268,442	0	6,955,092	

11. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,301,853	0	0	1,094,301,853	
	運営費交付金	196,350	0	0	196,350	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	1,243,300,000	0	0	1,243,300,000	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	411,994,436	0	411,994,436	固定資産の取得
	無償譲与	23,420,980	0	0	23,420,980	
	その他	-58,337,948	0	125,323,173	-183,661,121	特定資産の除却
	計	2,302,881,235	411,994,436	125,323,173	2,589,552,498	
	損益外減価償却累計額	4,356,186,644	863,827,308	125,217,551	5,094,796,401	特定償却資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	336,300	0	0	336,300	
	差 引 計	-2,053,641,709	-451,832,872	105,622	-2,505,580,203	

13-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究目的積立金	658,197,498	110,794,057	426,463,056	342,528,499	増要因: 利益処分に関する承認 減要因: 資産取得、費用の発生
準用通則法第44条第1項積立金	20,619,692	9,330,201	0	29,949,893	増要因: 利益処分に関する承認
計	678,817,190	120,124,258	426,463,056	372,478,392	

13-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	14,468,620	費用の発生
その他	411,994,436	資産取得
計	426,463,056	

14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	100,382,849	
	備品費	18,877,328	
	印刷製本費	25,405,458	
	図書費	13,823,390	
	水道光熱費	75,780,281	
	旅費交通費	110,045,238	
	通信運搬費	4,960,459	
	賃借料	34,265,869	
	保守費	25,086,676	
	修繕費	18,299,210	
	損害保険料	6,180	
	広告宣伝費	8,479,905	
	諸会費	4,298,998	
	会議費	841,747	
	報酬・委託・手数料	116,007,857	
	奨学費	48,639,050	
	減価償却費	143,487,157	
	雑費	498,360	
	その他	368,940	749,554,952
研究経費			
	消耗品費	127,072,175	
	備品費	43,743,038	
	印刷製本費	5,151,418	
	図書費	6,220,765	
	水道光熱費	73,408,674	
	旅費交通費	125,816,476	
	通信運搬費	5,923,097	
	賃借料	9,153,523	
	保守費	42,721,506	
	修繕費	65,149,573	
	損害保険料	13,850	
	広告宣伝費	129,150	
	諸会費	11,119,130	
	会議費	10,982,089	
	報酬・委託・手数料	35,780,720	
	租税公課	1,950	
	減価償却費	129,378,442	
	雑費	8,081,682	
	その他	710,000	700,557,258
教育研究支援経費			
	消耗品費	95,764,673	
	備品費	12,068,115	
	印刷製本費	5,827,729	
	図書費	72,846,783	
	水道光熱費	29,648,744	
	旅費交通費	15,524,124	
	通信運搬費	29,516,564	
	賃貸料	2,715,957	
	保守費	26,354,898	
	修繕費	32,893,300	
	損害保険料	38,463	
	広告宣伝費	872,970	
	諸会費	592,900	
	会議費	118,500	
	報酬・委託・手数料	64,887,410	
	減価償却費	1,407,650,936	
	雑費	2,800	
	その他	23,000	1,797,347,866
受託研究費			
受託事業費			
役員人件費			
	報酬	45,772,080	
	賞与	16,352,648	
	法定福利費	5,041,224	67,165,952

教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	934,730,735			
賞与	351,538,768			
退職給付費用	98,853,168			
法定福利費	147,987,545	1,533,110,216		
非常勤教員人件費				
給料	11,603,280			
賞与	992,756			
退職給付費用	323,200			
法定福利費	130,920	13,050,156		1,546,160,372
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	588,376,563			
賞与	187,823,054			
退職給付費用	16,291,008			
法定福利費	93,265,861	885,756,486		
非常勤職員人件費				
給料	129,402,277			
賞与	906,162			
退職給付費用	77,910			
法定福利費	8,314,246	138,700,595		1,024,457,081
一般管理費				
消耗品費		36,264,499		
備品費		1,207,962		
印刷製本費		20,907,236		
図書費		4,691,853		
水道光熱費		21,632,349		
旅費交通費		33,800,634		
通信運搬費		12,958,689		
賃借料		4,069,843		
車両燃料費		1,859,188		
保守費		107,644,191		
修繕費		31,340,410		
損害保険料		4,618,939		
広告宣伝費		35,272,006		
諸会費		3,628,866		
会議費		305,001		
報酬・委託・手数料		103,762,699		
租税公課		9,251,496		
減価償却費		28,433,146		
雑費		89,896		
その他		1,059,325		462,798,228

15-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	131,484,900	0	112,486,308	0	0	112,486,308	18,998,592
平成19年度	234,358,975	0	1,674,975	0	0	1,674,975	232,684,000
平成20年度	0	5,528,084,000	4,999,696,982	427,073,618	0	5,426,770,600	101,313,400
合 計	365,843,875	5,528,084,000	5,113,858,265	427,073,618	0	5,540,931,883	352,995,992

15-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合 計
期間進行基準	0	0	4,838,649,085	4,838,649,085
業務達成基準	0	1,674,975	158,352,616	160,027,591
費用進行基準	112,486,308	0	2,695,281	115,181,589
合 計	112,486,308	1,674,975	4,999,696,982	5,113,858,265

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
営繕事業	12,000,000	0	0	12,000,000	
計	12,000,000	0	0	12,000,000	

16-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	30,800,000	0	5,498,850	0	0	25,192,290	
研究拠点形成費等補助金	75,585,000	0	8,890,156	0	0	66,694,844	
合 計	106,385,000	0	14,389,006	0	0	91,887,134	

17. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(58,284,728) 58,284,728	4	(0) 0	0
	非常勤	3,840,000	3	0	0
	計	(58,284,728) 62,124,728	7	(0) 0	0
教職員	常 勤	(1,976,267,456) 2,049,249,120	304	(112,486,308) 115,144,176	15
	非常勤	142,904,475	249	401,110	2
	計	(1,976,267,456) 2,192,153,595	553	(112,486,308) 115,545,286	17
合 計	常 勤	(2,034,552,184) 2,107,533,848	308	(112,486,308) 115,144,176	15
	非常勤	146,744,475	252	401,110	2
	計	(2,034,552,184) 2,254,278,323	560	(112,486,308) 115,545,286	17

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
 教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学特別招聘教授給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。
3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、()に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費(254,739,796円)、常勤教員に対する教育研究報奨金(雑給)13,220,000円は含めておりません。

18. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

19. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	202,480,565	159	現物寄附 72件 85,445,185円
合 計	202,480,565	159	

20. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	54,184,520	850,787,032	834,474,146	70,497,406
合 計	54,184,520	850,787,032	834,474,146	70,497,406

21. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	99,300,355	143,377,530	156,615,916	86,061,969
合 計	99,300,355	143,377,530	156,615,916	86,061,969

22. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	1,847,241	71,297,256	72,403,184	741,313
合 計	1,847,241	71,297,256	72,403,184	741,313

23. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
特定領域研究	(31,940,000) 0	13	
基盤研究(S)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(A)	(33,900,000) 10,170,000	4	
基盤研究(B)	(65,620,000) 19,686,000	22	
基盤研究(C)	(24,670,000) 7,401,000	23	
萌芽研究	(10,070,280) 0	8	
若手研究(スタートアップ)	(2,840,000) 852,000	3	
若手研究(A)	(30,659,020) 8,910,000	6	
若手研究(B)	(17,849,060) 5,354,718	14	
新学術領域研究	(21,800,000) 6,540,000	3	
特別研究員奨励費	(8,900,000) 0	11	
研究拠点形成費補助金			
研究拠点形成費(21世紀COEプログラム)	(79,000,000) 7,900,000	1	
産業技術研究助成事業費	(35,600,000) 9,930,000	4	
合 計	(363,148,360) 76,833,718	113	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

24. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

24-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	1,238,296,500	0	0	1,238,296,500	954,520,218	309,574,125	283,776,282	
マルチバイブライン用可視化システム	7,507,500	0	0	7,507,500	5,787,031	1,876,875	1,720,469	
知識創造支援システム	813,377,888	0	0	813,377,888	528,695,625	162,675,577	284,682,263	
常用ワークステーションシステム①	27,843,060	0	27,843,060	0	0	8,507,602	0	
情報環境システム②	437,055,465	0	0	437,055,465	227,633,054	109,263,866	209,422,411	
常用ワークステーションシステム②	18,259,185	0	0	18,259,185	12,667,308	6,080,308	5,591,877	
電話交換機設備	49,542,528	0	0	49,542,528	26,728,191	8,224,059	22,814,337	
ファイヤウォールシステム	52,827,700	0	0	52,827,700	24,212,695	13,206,925	28,615,005	
キャンバスネットワーク監視システム	41,000,000	0	0	41,000,000	17,937,500	10,250,000	23,062,500	
情報環境システム③	1,051,930,370	0	0	1,051,930,370	284,897,808	262,982,592	767,032,562	
常用ワークステーションシステム③	28,809,660	0	0	28,809,660	10,393,084	9,593,616	18,416,576	
高度無線LAN管理システム	14,800,000	0	0	14,800,000	6,783,333	3,700,000	8,016,667	
情報環境システム④	437,551,992	0	437,551,992	0	0	208,722,050	0	
超並列処理研究用システム	227,002,451	0	227,002,451	0	0	109,127,674	0	
情報環境システム⑤	260,521,237	0	260,521,237	0	0	0	0	
常用ワークステーションシステム④	7,115,559	0	7,115,559	0	0	0	0	
遠隔教育サーバシステム	13,413,986	0	13,413,986	0	0	0	0	
事務用電子計算機システム	2,086,799	0	2,086,799	0	0	0	0	
常用ワークステーションシステム⑤	0	29,448,000	0	29,448,000	817,182	817,182	28,630,818	
情報環境システム⑥	0	795,277,800	0	795,277,800	16,568,287	16,568,287	778,709,513	
超並列処理研究用システム②	0	413,900,000	0	413,900,000	8,622,916	8,622,916	405,277,084	
計	4,728,941,880	1,238,625,800	975,535,084	4,992,032,596	2,126,264,232	1,249,793,654	2,865,768,364	

24-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	237,004
普通預金	2,192,214,630
郵便振替貯金	11,306,272
計	2,203,757,906

24-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	日本電子計算機株式会社
	1,750,218,299
	NTTファイナンス株式会社
	50,984,289
シスコシステムズキャピタル株式会社	21,900,569
合 計	1,823,103,157

24-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	西日本電信電話株式会社金沢支店
	70,040,166
	株式会社柿本商会
	58,017,750
	株式会社クレハ
	44,416,132
	成瀬電気工事株式会社
株式会社エムエス	42,576,975
	35,175,000
	その他
	805,365,456
小 計	1,055,591,479
リース債務	日本電子計算機株式会社
	1,148,987,362
	NTTファイナンス株式会社
	27,970,360
シスコシステムズキャピタル株式会社	17,010,596
小 計	1,193,968,318
合 計	2,249,559,797

平成20事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成20年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,664	5,614	△ 50	(注1)
施設整備費補助金	—	—	—	
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	93	106	13	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	12	12	0	
自己収入	560	535	△ 25	
授業料、入学料及び検定料収入	476	446	△ 30	(注3)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	84	89	5	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,162	1,295	133	(注5)
長期借入金	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	342	426	84	(注6)
計	7,833	7,988	155	
支出				
業務費	4,846	4,997	151	
教育研究経費	4,846	4,997	151	(注7)
診療経費	—	—	—	
一般管理費	1,720	1,497	△ 223	(注8)
施設整備費	12	12	0	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	93	106	13	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,162	1,231	69	(注10)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	7,833	7,843	10	
収入－支出	0	145	145	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前年度より繰り越された運営費交付金の使用額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が50百万円少額となっています。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が13百万円多額となっています。

(注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、本学独自の免除制度や長期履修制度、在籍学生数の減少等による授業料収入の減のため、予算額に比して決算金額が30百万円少額となっています。

(注4) 雑収入については、独立行政法人科学技術振興機構の特許出願支援制度を活用したことにより、予算金額に比して決算金額が5百万円多額となっています。

(注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国からの受託研究の獲得並びに寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が133百万円多額となっております。

(注6) 目的積立金取崩については、平成19年度に執行を計画していた分について、平成20年度の支払となったため、予算額に比して決算金額が84百万円多額となっております。

(注7) 教育研究経費については、(注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が151百万円多額となっています。

(注8) 一般管理費については、経費節減等により、予算金額に比して決算金額が223百万円少額となっています。

(注9) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が13百万円多額となっています。

(注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注5)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が69百万円多額となっています。

財務諸表及び決算報告書に関する
監事及び会計監査人の意見

監 査 報 告 書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、研究科、センター、事務局及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成 21 年 6 月 18 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監 事 木 村 玄 晴 

監 事 木 村 勇 郎 

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学

学 長 片 山 卓 也 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

安久彰 

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

岡田栄明 

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

ただし、当監査法人は、第4期事業年度に会計監査人に再度、選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第3期事業年度の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(第3期事業年度以外の各事業年度の会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上